



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京會館

コード番号 9701 URL <http://www.kaikan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 幸弘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鈴木 輝伯

TEL 03-3215-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,735	0.0	△121	—	△106	—	△147	—
22年3月期第2四半期	4,735	△3.7	△296	—	△279	—	△189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△4.40	—
22年3月期第2四半期	△5.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	12,954	7,603	58.7	227.35
22年3月期	13,227	7,949	60.1	237.66

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,603百万円 22年3月期 7,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.50	2.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,440	1.0	350	387.5	400	279.0	160	143.0	4.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	34,639,434株	22年3月期	34,639,434株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,194,736株	22年3月期	1,189,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	33,447,555株	22年3月期2Q	33,456,133株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長を背景に、輸出や生産が拡大し、また、政府の経済対策の効果などにより一部には持ち直しの兆しが見られたものの、企業の設備投資の減少や厳しい雇用・所得環境を背景とする個人消費の低迷、さらに、円高や株価の下落、欧州を中心とした海外経済の不透明感など先行きに懸念材料も多く、依然として予断を許さない厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもとで、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、企業業績の伸び悩みによる法人需要の低迷や個人消費マインドの冷え込み、加えて記録的な猛暑の影響や品川営業所を昨年4月末に閉鎖したことなどの要因により、売上げの落ち込みが懸念されましたが、宴会部門が順調に推移しました。

宴会部門につきましては、一般宴会は、企業業績の伸び悩みによる大型の法人宴会の需要が低迷するなかで、新規先企業などへの積極的なセールス活動により、売上げは前年同期を上回ることができました。婚礼につきましては、当社ならではの強みや特色を活かした高級感のあるブライダルフェアを頻繁に開催するなど諸施策を展開し、受注確保に取り組んだ結果、本館をはじめ各営業所とも順調に推移し、売上げを伸ばすことができました。

食堂部門につきましては、企業の経費削減による接待利用減や個人消費の低迷、加えて記録的な猛暑の影響や前述の営業所の閉鎖もあって、売上げは伸び悩みました。

その結果、当グループの連結売上高は、前年同期比微増の4,735百万円となり、経費面におきましては、引き続き徹底した原価管理と全社的な諸経費の削減、業務全般の効率化を推し進め、収益向上に全力を傾注いたしましたが、夏場の不需要期を含む季節的要因もあり、連結営業損失は121百万円(前年同期比59.1%改善)、連結経常損失は106百万円(前年同期比62.1%改善)、連結四半期純損失は147百万円(前年同期比22.5%改善)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比273百万円(2.1%)減少して、12,954百万円となりました。流動資産は同184百万円(8.3%)減少の2,035百万円、固定資産は同88百万円(0.8%)減少の10,918百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金、売掛金が減少したことなどによります。

固定資産のうち有形固定資産は、62百万円増加の7,838百万円となり、その主な要因は、本館受変電設備の改修などで304百万円増加し、減価償却実施額や資産の除却で減少したことなどによります。

投資その他の資産は、151百万円減少の3,074百万円となり、その主な要因は、株価の下落で投資有価証券が減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比72百万円(1.4%)増加して5,350百万円となりました。流動負債は同81百万円(5.2%)増加の1,664百万円、固定負債は同8百万円(0.2%)減少の3,686百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払金が増加し、未払消費税等、買掛金などがそれぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末比345百万円(4.4%)減少して7,603百万円となりました。主な要因は、配当の支払いを行い、四半期純損失を計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成 22 年 5 月 14 日に発表いたしました業績予想に変更はございません。今後、業績予想に変更の必要が生じた場合には適切に開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は 430 千円、税金等調整前四半期純損失は 77,527 千円、それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 81,416 千円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)の適用に伴い、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,726	1,221,093
売掛金	466,853	627,679
有価証券	199,909	9,997
商品及び製品	63,496	69,077
仕掛品	9,872	6,465
原材料及び貯蔵品	81,945	76,711
繰延税金資産	179,467	86,142
その他	121,198	126,547
貸倒引当金	2,723	3,306
流動資産合計	2,035,746	2,220,407
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,178,297	4,101,266
機械装置及び運搬具（純額）	141,886	147,483
工具、器具及び備品（純額）	435,413	444,176
土地	3,083,082	3,083,082
有形固定資産合計	7,838,681	7,776,008
無形固定資産		
電話加入権	5,084	5,084
無形固定資産合計	5,084	5,084
投資その他の資産		
投資有価証券	817,497	946,729
繰延税金資産	1,322,026	1,332,249
その他	947,522	959,153
貸倒引当金	12,103	12,103
投資その他の資産合計	3,074,942	3,226,028
固定資産合計	10,918,707	11,007,121
資産合計	12,954,454	13,227,529

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,605	223,116
短期借入金	370,000	370,000
未払金	585,967	414,387
未払法人税等	22,092	27,404
賞与引当金	107,580	110,180
資産除去債務	3,630	-
その他	384,828	437,944
流動負債合計	1,664,703	1,583,033
固定負債		
退職給付引当金	3,043,547	3,153,976
資産除去債務	78,108	-
その他	564,410	540,910
固定負債合計	3,686,066	3,694,886
負債合計	5,350,769	5,277,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	3,654,271	3,654,271
利益剰余金	831,496	1,062,226
自己株式	447,786	446,152
株主資本合計	7,737,993	7,970,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,308	20,747
評価・換算差額等合計	134,308	20,747
純資産合計	7,603,684	7,949,610
負債純資産合計	12,954,454	13,227,529

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,735,277	4,735,904
売上原価	4,416,366	4,294,460
売上総利益	318,911	441,443
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	300,722	284,810
賞与引当金繰入額	10,880	11,050
貸倒引当金繰入額	7,000	-
その他	297,110	266,880
販売費及び一般管理費合計	615,713	562,740
営業損失()	296,801	121,297
営業外収益		
受取利息	1,346	836
受取配当金	10,889	11,520
生命保険配当金	4,353	2,064
その他	5,180	5,103
営業外収益合計	21,769	19,524
営業外費用		
支払利息	2,877	2,870
開発費償却	41	-
コミットメントフィー	1,375	1,375
その他	631	143
営業外費用合計	4,924	4,389
経常損失()	279,957	106,162
特別損失		
固定資産除却損	14,100	4,025
固定資産処分損	10,620	10,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,096
投資有価証券評価損	-	7,190
特別損失合計	24,721	98,375
税金等調整前四半期純損失()	304,679	204,538
法人税、住民税及び事業税	6,186	6,148
法人税等調整額	120,934	63,581
法人税等合計	114,747	57,432
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	147,105
四半期純損失()	189,931	147,105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	304,679	204,538
減価償却費	230,922	238,015
繰延資産償却額	41	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,096
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,504	110,428
賞与引当金の増減額(は減少)	48,680	2,600
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,303	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,093	583
受取利息及び受取配当金	12,235	12,356
支払利息	2,877	2,870
支払手数料	1,375	1,375
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,190
有形固定資産除却損	14,100	4,025
売上債権の増減額(は増加)	165,801	160,826
たな卸資産の増減額(は増加)	5,238	3,184
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,366	6,882
仕入債務の増減額(は減少)	36,441	32,510
その他の流動負債の増減額(は減少)	106,902	34,582
その他	10,000	23,261
小計	104,131	120,759
利息及び配当金の受取額	12,285	12,214
利息の支払額	2,862	2,857
法人税等の支払額	6,558	6,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,266	123,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180,000	180,000
定期預金の払戻による収入	230,000	180,000
有価証券の取得による支出	199,839	599,737
有価証券の償還による収入	199,916	409,922
投資有価証券の取得による支出	2,054	10,487
有形固定資産の取得による支出	170,483	151,583
貸付けによる支出	5,402	3,400
貸付金の回収による収入	6,646	5,183
保険積立金の積立による支出	82,030	959
保険積立金の払戻による収入	33,633	6,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,612	344,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,297	1,634
配当金の支払額	83,325	83,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,623	84,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355,502	305,367
現金及び現金同等物の期首残高	692,501	891,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	336,998	585,726

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、宴会・レストラン事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。